

筑波大学 社会・国際学群 社会学類

令和5年度 推薦入学試験 筆記試験問題冊子

(注意事項)

1. 問題冊子1部、解答用紙2枚が配られているか、確認してください。
2. 解答用紙の所定欄に、受験学群・学類、氏名、受験番号を記入してください。
これらが正しく記入されていない答案は、採点できないことがあります。
3. 解答用紙については、下書き用紙をはずして使用してください（下書き用紙は回収しませんので、自由に使って結構です。）解答は、原則として横書きとします。なお、表題をつけるかつけないかは、解答者の判断に任せます。

【問題】

新型コロナウイルス感染症への政策的対応として、日本では市民に自発的な行動変容を促す要請を基本とし、罰則を伴う法的な私権制限は消極的でした。そのような中で、2021年2月に「新型インフルエンザ等対策特別措置法」および「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が改正され、一定の条件下で、飲食店に対する「命令」や、感染症患者に対して「過料を設ける」ことが可能になりました。このことに関連して、以下の2つの問いに答えなさい。

問1 次ページ以降の新聞記事は、上記の法改正が議論されていた時期に、有識者2名から寄せられたインタビューを構成したものです。どちらかの有識者による特定の主張に依拠し、もうひとりの主張に対して、あなた自身の言葉を加えて反論してください。

問2 今後日本では、感染症対策以外の領域においても、公共の利益に照らして一定程度の私権を制限する立法の必要がある場面は想定されるでしょうか。あるとすればそれは、どういった場合になぜ求められるのでしょうか。あるいは、いかなる場合においても私権制限の導入は避けるべきだとしたら、それはどうしてでしょうか。新聞記事に示された感染症対策と私権制限をめぐる諸論点を踏まえたうえで、具体的な場面を想定して自由に論じなさい（私権制限の是非に関してどちらの立場をとっても、評価に影響はありません）。

(この部分は、著作権の都合上、公開できません)

(この部分は、著作権の都合上、公開できません)

(この部分は、著作権の都合上、公開できません)

(この部分は、著作権の都合上、公開できません)

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。
画像データは(株)フォーカスシステムの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.